

昭和二十五年法律第二百四十七号

狂犬病予防法

目次

- 第一章 総則(第一条―第三条)
- 第二章 通常措置(第四条―第七条)
- 第三章 狂犬病発生時の措置(第八条―第十九条)
- 第四章 補則(第二十条―第二十五条の三)
- 第五章 罰則(第二十六条―第二十八条)

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第二条 この法律は、次に掲げる動物の狂犬病に限りこれを適用する。ただし、第二号に掲げる動物の狂犬病については、この法律の規定中第七條から第九條まで、第十一條、第十二條及び第十四條の規定並びにこれらの規定に係る第四章及び第五章の規定に限りこれを適用する。

一 犬

二 猫その他の動物(牛、馬、めん羊、山羊、豚、鶏及びあひる(次項において「牛等」という。)を除く。)であつて、狂犬病を人に感染させるおそれが高いものとして政令で定めるもの

2

犬及び牛等以外の動物について狂犬病が発生して公衆衛生に重大な影響があると認められるときは、政令で、動物の種類、期間及び地域を指定してこの法律の一部(前項第二号に掲げる動物の狂犬病については、同項ただし書に規定する規定を除く。次項において同じ。)を準用することができる。この場合において、その期間は、一年を超えてはならない。

3

都道府県知事は、当該都道府県内の地域について、前項の規定によりこの法律の一部を準用する必要があると認めるときは、厚生労働省令の定めるところにより、その旨を厚生労働大臣に報告しなければならない。

(狂犬病予防員)

第三条 都道府県知事は、当該都道府県の職員で獣医師であるものの中から狂犬病予防員(以下「予防員」という。)を任命しなければならない。

2 予防員は、その事務に従事するとき、その身分を示す証票を携帯し、関係人の求めにより、これを呈示しなければならない。

第二章 通常措置

(登録)

第四条 犬の所有者は、犬を取得した日(生後九十日以内の犬を取得した場合にあつては、生後九十日を経過した日)から三十日以内に、厚生労働省令の定めるところにより、その犬の所在地を管轄する市町村長(特別区にあつては、区長。以下同じ。)に犬の登録を申請しなければならない。ただし、この条の規定により登録を受けた犬については、この限りでない。

2 市町村長は、前項の登録の申請があつたときは、原簿に登録し、その犬の所有者に犬の鑑札を交付しなければならない。

3 犬の所有者は、前項の鑑札をその犬に着けておかなければならない。

4 第一項及び第二項の規定により登録を受けた犬の所有者は、犬が死亡したとき又は犬の所在地その他厚生労働省令で定められた事項を変更したときは、三十日以内に、厚生労働省令の定めるところにより、その犬の所在地(犬の所在地)を変更したときにあつては、その犬の所在地(犬の所在地)を管轄する市町村長に届け出なければならない。

5 第一項及び第二項の規定により登録を受けた犬について所有者の変更があつたときは、新所有者は、三十日以内に、厚生労働省令の定めるところにより、その犬の所在地を管轄する市町村長に届け出なければならない。

6 前各項に定めるもののほか、犬の登録及び鑑札の交付に關して必要な事項は、政令で定める。

(予防注射)

第五条 犬の所有者(所有者以外の者が管理する場合)には、その者(以下同じ。)は、その犬について、厚生労働省令の定めるところにより、狂犬病の予防注射を毎年一回受けさせなければならない。

2 市町村長は、政令の定めるところにより、前項の予防注射を受けた犬の所有者に注射済票を交付しなければならない。

3 犬の所有者は、前項の注射済票をその犬に着けておかなければならない。

第六條 予防員は、第四条に規定する登録を受けず、若しくは鑑札を着けず、又は第五条に規定

する予防注射を受けず、若しくは注射済票を着けていない犬があると認めるときは、これを押留しなければならない。

2 予防員は、前項の押留を行うため、あらかじめ、都道府県知事が指定した捕獲人を使用し、その犬を捕獲することができる。

3 予防員は、捕獲しようとして追跡中の犬がその所有者又はその他の者の土地、建物又は船車内に入った場合において、これを捕獲するためやむを得ないと認めるときは、合理的に必要と判断される限度において、その場所(人の住居を除く。)に立ち入ることができる。但し、その場所の看守者又はこれに代るべき者が拒んだときはこの限りでない。

4 何人も、正当な理由がなく、前項の立入を拒んではならない。

5 第三項の規定は、当該追跡中の犬が人又は家畜をかんだ犬である場合を除き、都道府県知事が特に必要と認めて指定した期間及び区域に限り適用する。

6 第二項の捕獲人が犬の捕獲に従事するとき、第三条第二項の規定を準用する。

7 予防員は、第一項の規定により犬を抑留したときは、所有者の知れているものについてはその所有者にこれを引き取るべき旨を通知し、所有者の知れていないものについてはその犬を捕獲した場所を管轄する市町村長にその旨を通知しなければならない。

8 市町村長は、前項の規定による通知を受けたときは、その旨を二日間公示しなければならない。

9 第七項の通知を受け取つた後又は前項の公示期間満了の後一日以内に所有者がその犬を引き取らないときは、予防員は、政令の定めるところにより、これを処分することができる。但し、やむを得ない事由によりこの期間内に引き取るができない所有者が、その旨及び相当の期間内に引き取るべき旨を申し出たときは、その申し出た期間が経過するまでは、処分することができない。

10 前項の場合において、都道府県は、その処分によつて損害を受けた所有者に通常生ずべき損害を補償する。

(輸出入検査)

第七条 何人も、検査を受けた犬等(犬又は第二條第一項第二号に掲げる動物をいう。以下同じ。)でなければ輸出し、又は輸入してはならない。

2 前項の検査に關する事務は、農林水産大臣の所管とし、その検査に關する事項は、農林水産省令でこれを定める。

第三章 狂犬病発生時の措置

(届出義務)

第八条 狂犬病にかつた犬等若しくは狂犬病にかつた疑いのある犬等又はこれらの犬等にかつた犬等については、これを診断し、又はその死体を検査した獣医師は、厚生労働省令の定めるところにより、直ちに、その犬等の所在地を管轄する保健所長にその旨を届け出なければならない。ただし、獣医師の診断又は検査を受けない場合においては、その犬等の所有者がこれをしなければならぬ。

2 保健所長は、前項の届出があつたときは、政令の定めるところにより、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

3 都道府県知事は、前項の報告を受けたときは、厚生労働大臣に報告し、且つ、隣接都道府県知事に通報しなければならない。

(隔離義務)

第九条 前條第一項の犬等を診断した獣医師又はその所有者は、直ちに、その犬等を隔離しなければならない。ただし、人命に危険があつて緊急やむを得ないときは、殺すことを妨げない。

2 予防員は、前項の隔離について必要な指示をすることができる。

(公示及びけい、留命令等)

第十条 都道府県知事は、狂犬病(狂犬病の疑似症を含む。以下この章から第五章まで同じ。)が発生したと認めるときは、直ちに、その旨を公示し、区域及び期間を定めて、その区域内のすべての犬に口輪をかけ、又はこれをけい留することを命じなければならない。

(殺害禁止)

第十一条 第九條第一項の規定により隔離された犬等は、予防員の許可を受けなければこれを殺してはならない。

(死体の引渡し)

第十二條 第八條第一項に規定する犬等が死んだ場合には、その所有者は、その死体を検査又は解剖のため予防員に引き渡さなければならない。ただし、予防員が許可した場合又はその引取りを必要としない場合は、この限りでない。

(検診及び予防注射)

第十三條 都道府県知事は、狂犬病が発生した場合において、そのまん延の防止及び撲滅のため

必要と認めるときは、期間及び区域を定めて予  
防員をして犬のせいで検診をさせ、又は臨時の  
予防注射を行わせることができる。

**第十四条** 予防員は、政令の定めるところによ

り、病性鑑定のため必要があるときは、都道府  
県知事の許可を受けて、犬等の死体を解剖し、  
又は解剖のため狂犬病にかかった犬等を殺すこ  
とができる。

**第十五条** 都道府県知事は、狂犬病のまん延の防

止及び撲滅のため必要と認めるときは、期間及  
び区域を定めて、犬又はその死体の当該都道府  
県の区域内における移動、当該都道府県内への  
移入又は当該都道府県外への移出を禁止し、又  
は制限することができる。

**第十六条** 都道府県知事は、狂犬病が発生した場

合において緊急の必要があると認めるときは、  
厚生労働省令の定めるところにより、期間を定  
めて、狂犬病にかかった犬の所在の場所及びそ  
の附近の交通をせりや断し、又は制限すること  
ができる。但し、その期間は、七十二時間をこえ  
ることができない。

**第十七条** 都道府県知事は、狂犬病のまん延の防

止及び撲滅のため必要と認めるときは、犬の展  
覧会その他の集合施設の禁止を命ずることがで  
きる。

**第十八条** 都道府県知事は、狂犬病のまん延の防

止及び撲滅のため必要と認めるときは、予防員  
をらして第十条の規定によるけい留の命令が発せ  
られているにもかかわらずけい留されていない犬  
を抑留させることができる。

**第十九条** 前項の場合には、第六条第二項から第十項ま

**第二十条** 公衆衛生又は治安維持の職務にたずさ

る公務員及び獣医師は、狂犬病予防のため、  
予防員から協力を求められたときは、これを拒  
んではならない。

**第二十一条** 都道府県知事は、第六条及び第十八

条の規定により抑留した犬を收容するため、当  
該都道府県内に犬の抑留所を設け、予防員にこ  
れを管理させなければならない。

**第二十二条** 削除

**第二十三条** この法律の規定の実施に要する費用

ることができる。この場合において、都道府県  
知事は、人又は他の家畜に被害を及ぼさないよ  
うに、当該区域内及びその近傍の住民に対し  
て、けい留されていない犬を棄殺する旨を周知  
させなければならない。

**第二十四条** この法律又はこの法律に基づく命令

**第二十五条** この法律中「都道府県」又は「都道

**第二十六条** 次の各号の一に該当する者は、三十

**第二十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第二十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第二十九条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十一条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十二条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十三条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十四条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十五条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十六条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十九条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十一条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十二条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十三条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十四条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十五条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十六条** 次の各号の一に該当する者は、二十

該行為の目的である犬等について所有権その他  
の権利を有する者の承継人に対しても、またそ  
の効力を有する。

**第二十五条** この法律中「都道府県」又は「都道

**第二十六条** 次の各号の一に該当する者は、三十

**第二十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第二十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第二十九条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十一条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十二条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十三条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十四条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十五条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十六条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十九条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十一条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十二条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十三条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十四条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十五条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十六条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

条第一項、同条第二項において準用する第六  
条第二項、第三項、第五項及び第七項から第九  
項まで並びに第十八条の二第一項の規定により  
区域保健法第五十五条第一項の規定に基づく政  
令で定める市又は特別区が処理することとされ  
ている事務は、第一号法定受託事務とする。

**第二十五条** この法律中「都道府県」又は「都道

**第二十六条** 次の各号の一に該当する者は、三十

**第二十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第二十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第二十九条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十一条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十二条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十三条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十四条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十五条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十六条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第三十九条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十一条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十二条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十三条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十四条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十五条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十六条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十七条** 次の各号の一に該当する者は、二十

**第四十八条** 次の各号の一に該当する者は、二十

第二十八条 第十八条第二項において準用する第六條第四項の規定に違反した者は、拘留又は科料に処する。

附則抄

1 この法律は、公布の日から施行する。  
4 この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和二十八年八月一日法律第二一三三三)抄

1 この法律は、昭和二十八年九月一日から施行する。  
2 この法律施行前従前の法令の規定によりなされた許可、認可その他の処分又は申請、届出その他の手続は、それぞれ改正後の相当規定に基づいてなされた処分又は手続とみなす。

附則 (昭和二十九年四月三〇日法律第八〇号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。  
2 この法律の施行前に、この法律による改正前の第六條第四項(第十八条第二項において準用する場合を含む。)の規定により所有者に対する通知が行われ、又は同条第五項(第十八条第二項において準用する場合を含む。)の公示期間が満了した大の処分については、この法律による改正後の第六條第九項(第十八条第二項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則 (昭和二十七年九月一日法律第一六一号)抄

1 この法律は、昭和二十七年十月一日から施行する。  
2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て(以下「訴願等」という。)については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分(以下「裁決等」という。)又はこの法律の施行前に提起された訴願等につきこの法律の施行後にされる裁決等にさらに不服がある場合の訴願等についても、同様とする。

4 前項に規定する訴願等で、この法律の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができるとなる処分に係るものは、同法以外の法律の適用については、行政不服審査法による不服申立てとみなす。  
5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされる審査の請求、異議の申立てその他の不服申立ての裁決等については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

6 この法律の施行前にされた行政庁の処分であることのできるものとき、かつ、その提起期間が定められていなかったものについて、行政不服審査法による不服申立てをすることができない期間は、この法律の施行の日から起算する。

8 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

9 前八項に定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (昭和四二年八月一日法律第一二〇号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。  
3 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五三年五月一日法律第三八号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四條第二項の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

附則 (昭和五三年七月五日法律第八七号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 略  
二 第五條、第十一條並びに附則第五項及び第八項 公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日  
(経過措置)  
第五條の規定による改正前の狂犬病予防法第五條第二項の規定により交付された注射済票

は、第五條の規定による改正後の狂犬病予防法第五條第二項の規定により交付された注射済票とみなす。  
9 この法律(附則第一項各号に掲げる規定については、当該各規定)の施行前にした行為及び附則第六項又は第七項の規定により従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

1 この法律は、公布の日から施行する。  
附則 (昭和五九年五月二五日法律第四七号)抄  
この法律は、昭和五十九年七月一日から施行する。  
附則 (昭和六〇年七月二日法律第九〇号)抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。  
一 第二〇條の規定 昭和六十年十月一日  
(罰則に關する経過措置)  
第十一條 この法律(附則第一條各号に掲げる規定については、当該各規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成六年七月一日法律第八四号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三條中母子保健法第十八條の改正規定(又は保健所を設置する市)を「保健所を設置する市又は特別区」に改める部分を除く。第一條、第二條、第四條、第五條、第七條、第九條、第十一條、第十三條、第十五條、第十七條、第十八條及び第二十條の規定並びに附則第三條から第十一條まで、附則第二十三條から第三十七條まで及び附則第三十九條の規定は平成九年四月一日から施行する。(食品衛生法等の一部改正に伴う経過措置)  
第十二條 この法律による改正後の食品衛生法、狂犬病予防法及び建築物における衛生的環境の確保に關する法律の定めるところにより特別区が処理し、又は特別区の区長が管理し、及び執行することとされている事務のうち、政令で定

附則 (平成六年十一月一日法律第九七号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。  
一 第七條及び附則第六條の規定 平成七年四月一日  
(狂犬病予防法の一部改正に伴う経過措置)  
第六條 第七條の規定の施行の際に犬を所有している者について同條の規定による改正後の狂犬病予防法第四條第一項の規定を適用する場合においては、同項中「犬を取得した日(生後九十日以内の犬を取得した場合にあつては、生後九十日を経過した日)」とあるのは、「平成七年四月一日(同日において生後九十日以内の犬を

附則 (平成六年十一月一日法律第九七号)抄

めるものについては、当分の間、都が処理し、又は都知事が管理し、及び執行するものとする。  
(その他の処分、申請等に係る経過措置)  
第十三條 この法律(附則第一條ただし書に規定する規定については、当該規定。以下この条及び次條において同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりなされた許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)に対するこの法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、附則第五條から第十條までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の経過措置に關する規定に定めるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

附則 (平成六年十一月一日法律第九七号)抄

第十四條 この法律の施行前にした行為及びこの法律の附則において従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
(その他の経過措置の政令への委任)  
第十五條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は政令で定める。  
附則 (平成六年十一月一日法律第九七号)抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。  
一 第七條及び附則第六條の規定 平成七年四月一日  
(狂犬病予防法の一部改正に伴う経過措置)  
第六條 第七條の規定の施行の際に犬を所有している者について同條の規定による改正後の狂犬病予防法第四條第一項の規定を適用する場合においては、同項中「犬を取得した日(生後九十日以内の犬を取得した場合にあつては、生後九十日を経過した日)」とあるのは、「平成七年四月一日(同日において生後九十日以内の犬を

所有している場合にあつては、生後九十日を経過した日」とする。

**第二十條** この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定）の施行前にした行為並びに附則第二条、第四条、第七条第二項、第八条、第十一条、第十二条第二項、第十三条及び第十五条第四項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第一条、第四条、第八条、第九条、第十三条、第二十七條、第二十八条及び第三十条の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

**第二十一條** 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要となる経過措置（罰則に關する経過措置を含む。）は、政令で定める。

**附則**（平成一〇年五月八日法律第五四号）抄

**第一条**（施行期日） この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、第一条中地方自治法別表第一から別表第四までの改正規定（別表第一中第八号の二を削り、第八号の三を第八号の一とし、第八号の四及び第九号の三を削り、第九号の四を第九号の三とし、第九号の五を第九号の四とする改正規定、同表第二十号の五の改正規定、別表第二第二号（十の三）の改正規定並びに別表第三第二号の改正規定を除く。）並びに附則第七条及び第九条の規定は、公布の日から施行する。

**第九條** 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行のため必要な経過措置は、政令で定める。

**附則**（平成一〇年一〇月二日法律第一一五号）抄

**第一条**（施行期日） この法律は、平成十一年四月一日から施行する。ただし、第三条の規定は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

**第三条** この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

**第一条**（施行期日） この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十条の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四条の規定（農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。）並びに第四百七十二條の規定（市町村の合併の特例に關する法律第六條、第八条及び第十七條の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第一百五十七條第四項から第六項まで、第六百六十二條、第六百六十三條、第六百六十四條並びに第二百二條の規定 公布の日

**第六十九條** 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第三十二條第一項、第七十八條第一項並びに第八十七條第一項及び第十三項の規定によりなお従前の例によることとされた事項に係る都道府県知事の事務、権限又は職權（以下この條において「事務等」という。）については、この法律による改正後の国民年金法、厚生年金保険法及び船員保険法又はこれらの法律に基づく命令の規定により当該事務等に相当する事務又は権限を行うこととされた厚生大臣若しくは社会保険庁長官又はこれらの者から委任を受けた地方社会保険事務局長若しくはその地方社会保険事務局長から委任を受けた社会保険事務所長の事務又は権限とする。

**第七十條** 第六百六十六條の規定による改正後の厚生省設置法第十四條の地方社会保険事務局及び社会保険事務所であつて、この法律の施行の際旧地方自治法附則第八條の事務を処理するため旧都道府県の機関（社会保険関係事務を取り扱うものに限る。）の位置と同一の位置に設けられるもの（地方社会保険事務局にあつては、都道府県庁の置かれてゐる市（特別区を含む。）

に設けられるものに限る。）については、新地方自治法第五十六條第四項の規定は、適用しない。

**第七十一條** この法律の施行の際現に旧地方自治法附則第八條に規定する職員（厚生大臣又はその委任を受けた者により任命された者に限る。附則第五十八條において「社会保険関係地方事務官」という。）である者は、別に辞令が発せられない限り、相当の地方社会保険事務局又は社会保険事務所の職員となるものとする。

**第七十二條** 第六百六十九條の規定による改正前の社会保険医療協議会法の規定による地方社会保険医療協議会並びにその会長、委員及び専門委員は、相当の地方社会保険事務局の地方社会保険医療協議会並びにその会長、委員及び専門委員となり、同一性をもつて存続するものとする。

**第七十三條** 第二百二條の規定による改正後の国民年金法第九十二條の三第一項第二号の規定による指定及び同条第二項の規定による公示は、第二百二條の規定の施行前においても行うことができる。

**第七十四條** 施行日前にされた行政庁の処分に係る第四百四十九條から第五百一一條まで、第五百一十七條、第五百五十八條、第六百六十五條、第六百六十八條、第六百七十條、第六百七十二條、第六百七十三條、第六百七十五條、第六百七十六條、第六百八十三條、第六百八十八條、第六百九十五條、第二百一一條、第二百一十八條、第二百一十九條、第二百二十九條及び第二百三十八條の規定による改正前の児童福祉法第五十九條の四第二項、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第十二條の四、食品衛生法第二十九條の四、旅館業法第九條の三、公衆浴場法第七條の三、医療法第七十一條の三、身体障害者福祉法第四十三條の二第二項、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第五十一條の十二第二項、クリーニング業法第十四條の二第二項、狂犬病予防法第二十五條の二、社会福祉事業法第八十三條の二第二項、結核予防法第六十九條、と畜場法第二十二條、歯科技工士法第二十七條の二、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第二十二條の八

の二、知的障害者福祉法第三十條第二項、老人福祉法第三十四條第二項、母子保健法第二十六條第二項、柔道整復師法第二十三條、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第十四條第二項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十四條、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第四十一條第三項又は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第六十五條の規定に基づく再審査請求については、なお従前の例による。

（厚生大臣又は都道府県知事その他の地方公共団体の機関がした事業の停止命令その他の処分に関する経過措置）

**第七十五條** この法律による改正前の児童福祉法第四十六條第四項若しくは第五十九條第一項若しくは第三項、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第八條第一項（同法第十二條の二第二項において準用する場合を含む。）、食品衛生法第二十二條、医療法第五條第二項若しくは第二十五條第一項、毒物及び劇物取締法第十七條第一項（同法第二十二條第四項及び第五項で準用する場合を含む。）、厚生年金保険法第五條第一項、水道法第三十九條第一項、国民年金法第六十條第一項、薬事法第六十九條第一項若しくは第二項若しくは第七十二條第二項又は柔道整復師法第十八條第一項の規定により厚生大臣又は地方公共団体

がした事業の停止命令その他の処分は、それぞれこの法律による改正後の児童福祉法第四十六條第四項若しくは第五十九條第一項若しくは第三項、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第八條第一項（同法第十二條の二第二項において準用する場合を含む。）、食品衛生法第二十二條若しくは第二十五條第一項、水道法第三十九條第一項、国民年金法第六十條第一項、薬事法第六十九條第一項若しくは第二項若しくは第七十二條第二項又は柔道整復師法第十八條第一項の規定により厚生大臣又は地方公共団体がした事業の停止命令その他の処分とみなす。

**第七十九條** この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行

（国等の事務）

